

平成30年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(環境省30—30)

別紙1

施策名	目標6-2 環境リスクの管理				担当部局名	環境保健部 環境安全課 環境リスク評価室 化学物質審査室		作成責任者名 (※記入は任意)	環境安全課長 瀧口 博明 環境リスク評価室長 笠松 淳也 化学物質審査室長 新田 晃			
施策の概要	化学物質審査規制法(以下「化審法」という。)に基づく化学物質のリスク評価を着実に進めるとともに、化学物質排出把握管理促進法(以下「化管法」という。)に基づくPRTRデータを円滑に集計・公表、活用することにより、PRTRデータ等を活用したリスクコミュニケーションの推進を図り、もって環境リスクを低減し、人の健康の保護及び生態系の保全を図る。また、化学物質の環境リスクに係る国民の理解を深める。				政策体系上の位置付け	6. 化学物質対策の推進						
達成すべき目標	化審法に基づき、段階的なリスク評価を実施し、化学物質のリスク管理の推進を図る。化管法のPRTR制度に基づき、事業者による自主的な化学物質管理を促進するとともに、対象物質の排出状況等及び化学物質の環境リスクに関する国民の理解を深める。				目標設定の考え方・根拠	化審法、化審法の一部を改正する法律案に対する附帯決議、化管法、化管法に基づくPRTR制度		政策評価実施予定時期	平成31年6月			
測定指標	基準値		目標値		年度ごとの目標値						測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠	
	基準年度	目標年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度			
1 化審法に基づくスクリーニング評価において生態毒性に関する有害性クラスを付与した物質数	37物質	23年度	517物質	32年度	40	40	40	40	75	75	75	化審法においては、スクリーニング評価を行い、優先評価化学物質を指定をした上で、段階的にリスク評価を行う体系となっている。スクリーニング評価の対象となる一般化学物質のうち、全国合計排出量10t超の物質について、生態毒性に関する有害性評価を着実に実施していく。
2 有害性評価困難な化学物質の試験法の開発を実施及び国際機関に対する試験法標準化のためのデータ提供	試験法の調査・検討	25年度	標準化のためのデータ提供	32年度	-	試験法案の作成	課題抽出、試験法案の検討	課題への対応の検討、試験法案の改善	課題への対応、試験法案の検証	試験法案の取りまとめ	-	化審法のリスク評価を加速化するため、既存の試験法では対応できない有害性評価が困難な物質(難水溶性等)について、新たな試験法の開発が必要であるため。※なお、経済協力開発機構(OECD)の国際会議等での議論や他国の動向も踏まえつつ、必要に応じ測定指標を見直す。
3 PRTR対象物質の環境への総届出排出量・移動量(トン)の把握	-	-	2%	-	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	化管法に基づくPRTR制度において、事業者による化学物質の自主的な管理の改善の促進の結果として、把握した対象化学物質(第一種指定化学物質)の総届出排出量・移動量を指標として設定した。
4 化学物質アドバイザーの派遣数	-	-	過去3年間の実績の中で最も多い派遣実績以上とする	29年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	PRTRデータ等を活用したより一層のリスクコミュニケーションの推進を図る観点から、化学物質アドバイザーの派遣数を測定指標として設定した。派遣数の増加を目指すために、派遣実績を過去3年間の実績の中で最も多い派遣実績以上とすることを目標として設定した。

測定指標	基準値		目標値		年度ごとの目標値						測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠	
	基準年度	目標年度	年度ごとの実績値									
			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度			
5 「化学物質の人へのばく露量調査」の進捗状況	-	-	-	-	-	-	-	29年度データの解析の実施・次期調査計画の立案	「人へのばく露量調査」の実施	「人へのばく露量調査」の実施	「人へのばく露量調査」の実施	・化学物質の日本人の体内中の蓄積状況を継続的に把握し、環境リスク評価及び化学物質管理のための基礎情報を得ることが目標であることから、調査の進捗を測定指標として選定。
達成手段 (開始年度)	予算額計(執行額)			当初予算額	関連する 指標	達成手段の概要等	平成30年 行政事業レビュー 事業番号					
	27年度	28年度	29年度	30年度								
化学物質の審査及び製造(1)等の規制に関する法律施行経費(平成16年度)	283 (272)	262 (252)	298 (255)	290	1	<p><達成手段の概要> 事業者から提出された製造・輸入数量や毒性試験データ等の資料に加え、届出物質・類似物質等に係る国内外の知見や生態影響に係る専門家の意見を踏まえて分析し、必要な資料を取りまとめて化審法に基づくスクリーニング評価及びリスク評価を厚生労働省(人への毒性)及び経済産業省(製造・輸入数量)と共同で実施する。</p> <p><達成手段の目標(30年度)> 全ての一般化学物質等を対象に、化審法に基づくスクリーニング評価及びリスク評価を実施する。</p> <p><施策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の内容> 化審法に基づくスクリーニング評価の作業により、化学物質の有害性クラスが付与される。</p>	251					
(2) 化学物質緊急安全点検調査費	218 (201)	223 (222)	223 (250)	254	2	<p><達成手段の概要> 既存の試験法では有害性評価が困難な物質(難水溶性等)について試験法の検討・開発等により、化審法に基づくスクリーニング評価・リスク評価を加速化する。</p> <p><達成手段の目標(30年度)> 有害性評価が困難な物質の生態毒性試験法や評価手法等の検討を進める。</p> <p><施策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の内容> 本事業により開発された試験法や評価手法等を用い、化審法のリスク評価を加速化するとともに、国際機関に対して試験法の標準化のためのデータを提供する。</p>	252					
PRTR制度運用・データ活用事業(3) (平成11年度)	122 (124)	130 (127)	150 (124)	188	3,4	<p><達成手段の概要> 化管法第5条に基づき事業者から届け出られるPRTRデータの円滑な集計・公表を行い、環境リスクの理解に有用な情報を提供するほか、PRTRデータを環境リスクの管理やリスクコミュニケーションなどに幅広く活用する。</p> <p><施策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の内容> 本事業において、化管法見直しに必要な情報収集・整備を行う。また、本事業において化学物質アドバイザー制度を適切に実施する。</p>	250					
(4) 化学物質の人へのばく露総合調査事業費	105 (96)	94 (92)	94 (88)	94	5	<p><達成手段の概要> 人体中の化学物質モニタリング調査のデータを継続的に収集・解析する。</p> <p><達成手段の目標(30年度)> 平成29年度に見直した調査計画を基に、化学物質の人へのばく露モニタリング調査を着実に実施する。</p> <p><施策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の内容> 化学物質の日本人の体内中の蓄積状況を継続的に把握し、環境リスク評価及び化学物質管理のための基礎情報を得る。</p>	299					
施策の予算額・執行額	728 (693)	709 (693)	765 (717)	826	施策に関係する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)							